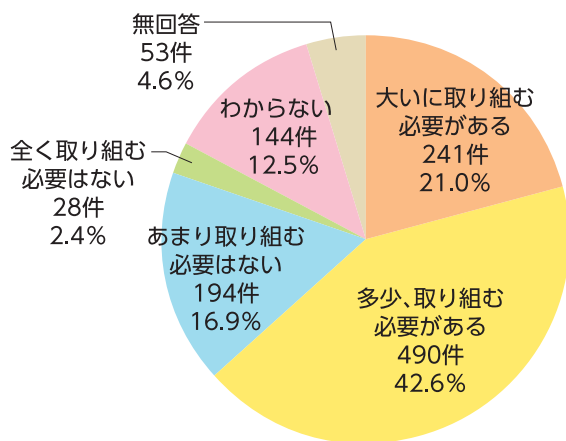


環境(CO₂削減など)への取り組みに関する調査結果

当研究所では、2021年度に「環境(CO₂削減など)への取り組みに関するアンケート調査」を行いました。環境への取り組みとして、事業活動における「省エネ」への取り組み状況、および「脱炭素」に関する認識などをお聞きしました。本号では主な調査結果をお届けします。※詳細は当所(姫路経済研究所)ホームページをご覧ください。

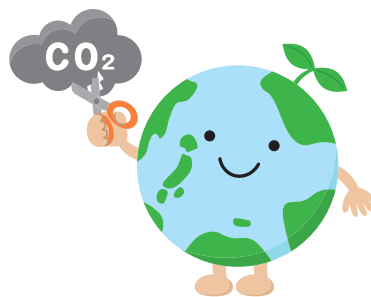
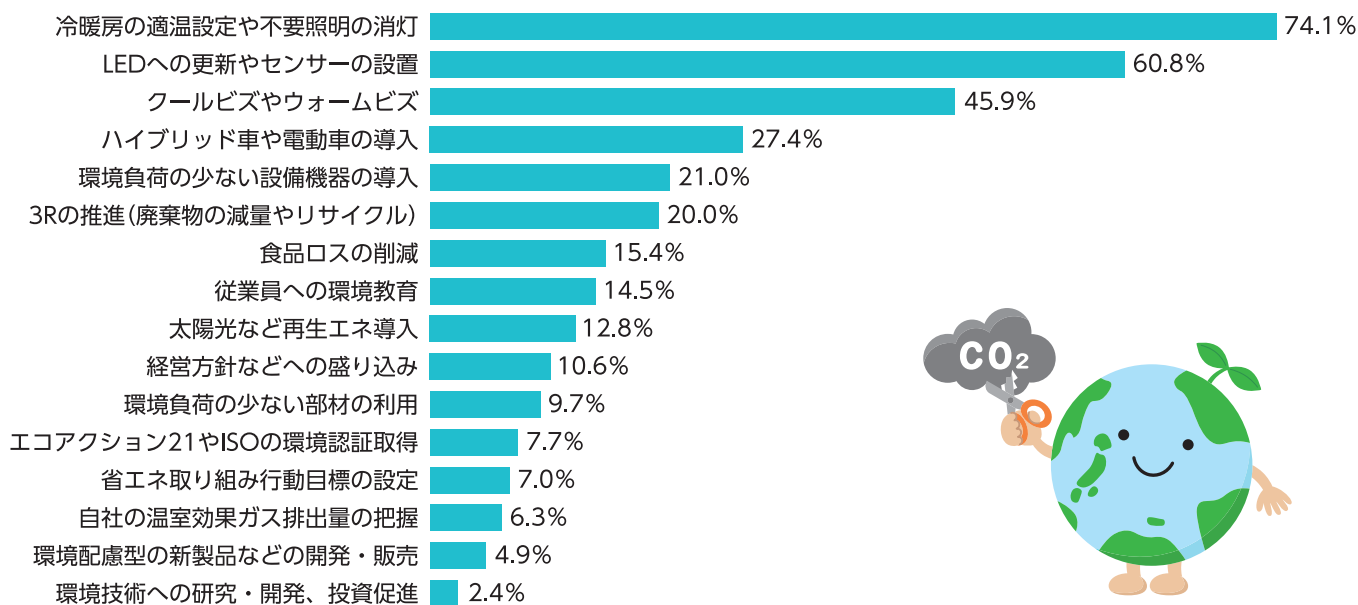
1. 事業活動における「省エネ」への取り組み方針



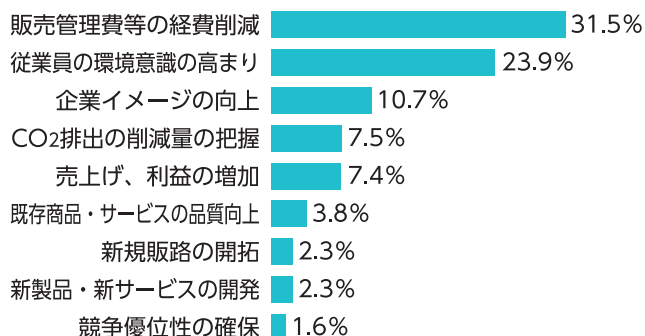
(補足)

「大いに取り組む必要がある」、「多少、取り組む必要がある」とする合計回答率は、63.6%となる。半数以上の事業所が事業活動において「省エネ」への取り組みが必要と考えている。「あまり取り組む必要はない」とする回答が16.9%あるものの、「全く取り組む必要はない」とする回答は2.4%と低い。

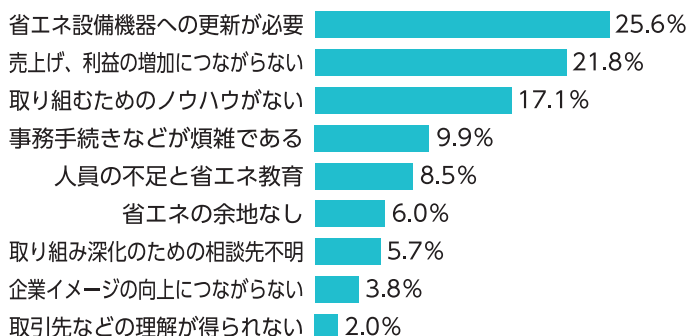
2. 「省エネ」への取り組み内容(複数回答可)



3. 「省エネ」への取り組み効果(複数回答可)



4. 「省エネ」への取り組み課題(複数回答可)



ご協力いただいた皆さまに厚くお礼申し上げます。今後も引き続き、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

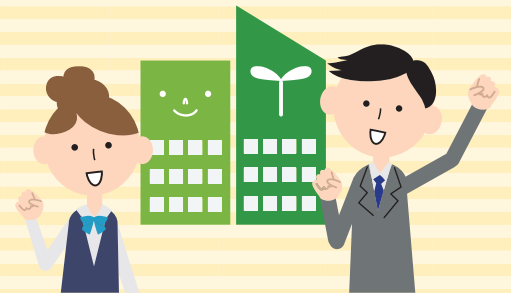
- (1) 調査期間 2021年9月29日～2021年10月22日
 (2) 調査対象先 姫路商工会議所・姫路市商工会の会員事業所
 (3) 回答率 (5) 業種別構成比

調査事業所数	回答事業所数	回答率
5,819	1,150	19.8%

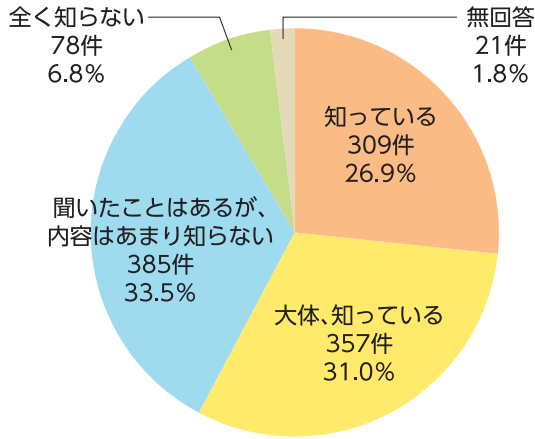
(4) 規模別構成比

規模	事業所数	構成比
小規模	728	63.3%
中規模	375	32.6%
大規模	47	4.1%

業種	事業所数	構成比
建設業	226	19.7%
製造業	211	18.3%
卸売業	112	9.7%
小売業	141	12.3%
サービス業	246	21.4%
その他	214	18.6%
合計	1,150	100.0%



5. 「脱炭素」(2050年カーボンニュートラル)の認知度



(補足)

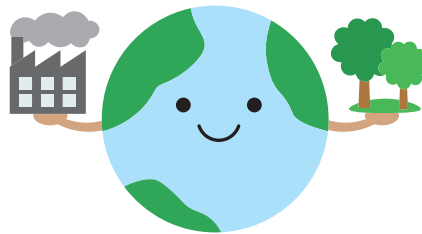
「知っている」と「大体、知っている」を合計すると57.9%となり、約6割の事業所が「脱炭素」(2050年カーボンニュートラル)について認知している。

「聞いたことはあるが、内容はあまり知らない」が33.5%と一定数を占めることから、今後の周知が必要と考えられる。

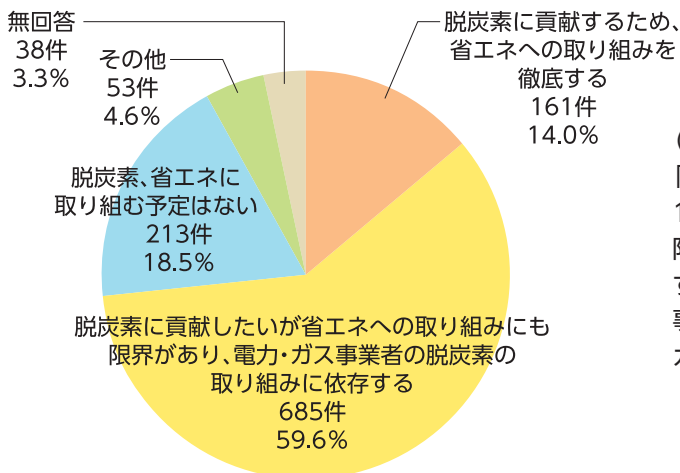
〈参考〉「脱炭素」(2050年カーボンニュートラル)とは

地球温暖化防止・気候変動対策として、「社会・経済活動を通して排出される温室効果ガス(CO₂など)を極限まで減らし、2050年までに日本全体として排出を実質的にゼロにする」取り組みのこと。

産業界全体や一般家庭でも徹底して推進する過程を通じて新しい事業機会を見出すことにより、経済成長につなげる狙いがあります。



6. 「脱炭素」への取り組み方針



(補足)

「脱炭素に貢献するため、省エネへの取り組みを徹底する」14.0%、「脱炭素に貢献したいが省エネへの取り組みにも限界があり、電力・ガス事業者の脱炭素の取り組みに依存する」59.6%となる。

事業所の7割超が脱炭素への貢献を意識しているが、電力・ガス事業者の取り組みへの依存も高い割合を占める。